

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第115期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 相生光晴  
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清水乙史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清水乙史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	43,971,968	44,703,862	47,695,500	48,971,206	51,779,820
経常利益 (千円)	1,832,380	2,562,031	3,121,182	3,694,618	4,798,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	799,885	1,289,901	1,484,409	2,058,402	2,345,227
包括利益 (千円)	896,665	1,788,862	1,705,246	3,228,757	846,649
純資産額 (千円)	16,494,499	17,784,437	19,892,839	22,428,077	22,629,792
総資産額 (千円)	87,649,402	89,881,540	92,350,246	95,899,731	94,859,307
1株当たり純資産額 (円)	149.87	161.41	180.39	204.58	206.10
1株当たり当期純利益 (円)	7.54	12.15	13.98	19.39	22.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	19.1	20.7	22.6	23.1
自己資本利益率 (%)	5.1	7.8	8.2	10.1	10.8
株価収益率 (倍)	66.6	61.2	75.9	58.3	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,477,756	7,132,441	7,347,747	8,261,686	8,577,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,278,929	5,045,045	6,453,514	6,039,172	6,965,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,778,071	1,325,242	2,463,746	1,941,033	1,990,774
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,225,958	10,988,112	9,418,598	9,700,079	9,321,553
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,398 (1,796)	1,416 (1,732)	1,415 (1,803)	1,452 (1,847)	1,558 (1,878)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益	(千円)	23,447,516	24,206,681	25,538,882	26,211,937	27,449,518
経常利益	(千円)	1,247,679	1,840,676	1,939,388	2,450,349	2,773,096
当期純利益	(千円)	561,292	506,973	749,333	1,207,265	872,137
資本金	(千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数	(株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額	(千円)	15,126,617	15,488,897	15,828,304	16,915,839	16,896,616
総資産額	(千円)	77,132,193	79,805,792	79,335,500	81,637,732	81,616,619
1株当たり純資産額	(円)	141.63	145.07	148.26	158.45	158.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	6 (-)	7 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	5.26	4.75	7.02	11.31	8.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.6	19.4	20.0	20.7	20.7
自己資本利益率	(%)	3.7	3.3	4.8	7.4	5.2
株価収益率	(倍)	95.5	156.7	151.2	100.0	189.4
配当性向	(%)	95.1	105.3	71.2	53.1	85.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	186 (154)	168 (138)	181 (147)	218 (168)	240 (164)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 3 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年9月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和2年3月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和2年4月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和2年5月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和4年6月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6km)
昭和7年4月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年3月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年7月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年8月	富士吉田～河口湖間(3.1km)の鉄道を延長、合計26.7kmとなる (昭和50年4月0.1km短縮 現在26.6km)
昭和25年9月	東京証券取引所に上場
昭和35年5月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年7月	ホテルマウント富士開業
昭和39年7月	初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年3月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
昭和45年7月	富士山ハイウェイ(現在の南富士エパーグリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年7月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」(ぐりんぱ))開業
昭和49年5月	甲府富士急ビル開業
昭和50年4月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年4月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始(平成15年4月子会社に譲渡)
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年3月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル&スパ」)開業
平成元年1月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ&リゾート」)開業
平成2年3月	富士急行線にE電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成6年7月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成6年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成7年3月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等6社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急三島バス(株)(現富士急シティバス(株))、富士急静岡バス(株)、(株)フジエクスプレス、富士急湘南バス(株)、富士急平和観光(株)(現富士急山梨バス(株))、富士急オートサービス(株))
平成14年2月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運行開始
平成14年3月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始(平成24年4月子会社に移管)
平成15年7月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ&リゾート」リニューアルオープン
平成16年1月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年7月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年2月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年7月	「PICA山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年4月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
平成21年8月	富士急行線「富士登山電車」運行開始
平成23年7月	富士急行線 富士吉田駅を名称変更し、「富士山駅」誕生
平成24年2月	富士急行線「6000系」運行開始
平成25年3月	「さがみ湖温泉 うるり」開業
平成25年7月	「リサとガスパール タウン」オープン
平成26年7月	富士急行線「8000系」運行開始
平成28年4月	富士急行線「富士山ビュー特急」運行開始

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社3社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南電車(株)
バス事業	当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)フジエクスプレス、富士急シティバス(株)、富士急静岡バス(株)、 富士急湘南バス(株)、富士急オートサービス(株)
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング、富士急伊豆タクシー(株)、 富士急山梨ハイヤー(株)、甲州タクシー(株)
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート
索道事業	当社、身延登山鉄道(株) その他5社

#### (2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ
不動産賃貸事業	当社、岳南鉄道(株)、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、 (株)富士急百貨店
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ

#### (3) レジャー・サービス業(14社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド、(株)フジヤマリゾート、 相模湖リゾート(株)
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート、(株)ホテル富士急、 ハイランドリゾート(株)、(株)フジヤマ・クオリティ
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)、ハイランドリゾート(株)
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)、(株)フジヤマリゾート
アウトドア事業	(株)フジヤマ・クオリティ
飲食・物販事業	当社、(株)フジヤマ・クオリティ
旅行業	富士急トラベル(株)
その他レジャー・サービス業	(株)富士急ビジネスサポート、富士観光興業(株) その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店
建設業	富士急建設(株)
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート
民間放送業	(株)テレビ山梨
	その他2社

- (注) 1 - 連結子会社、 - 持分法適用関連会社  
 2 上記事業の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。  
 3 当社は の会社に観光施設の営業を委託しております。  
 4 当社は の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
 5 当社は の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南電車(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(6社)合計で236両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府12県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で515両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で275両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しております。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数力所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースとして富士ゴルフコース(18ホール)を、表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) 岳南電車(株)	静岡県 富士市	100,000	運輸業	(100.0) 100.0	1	3	無	無	無
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	5	2	有	旅行斡旋	無
富士急山梨バス(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	100,000	運輸業 不動産業	100.0	8	3	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス(株)	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	4	4	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス(株)	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	4	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
(株)フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	5	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス(株)	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	2	3	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス(株)	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	7	2	有	営業車両の 整備管理委託他	建物賃貸他
(株)静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	2	3	無	無	無
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	4	2	有	無	無
富士急山梨ハイヤー(株)	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	4	3	無	無	建物賃貸他
甲州タクシー(株)	山梨県 甲州市	10,000	運輸業	100.0	4	4	無	無	無
富士五湖汽船(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,800	運輸業	(82.3) 97.5	2	2	無	船舶斡旋	建物賃貸他
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・ サービス業	100.0	7	5	無	船舶斡旋	建物賃貸他
岳南鉄道(株) 1	静岡県 富士市	160,000	不動産業	(56.6) 78.9	3	4	有	無	無
(株)富士急リゾートア メニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	7	3	有	別荘他の 管理委託	建物賃貸他
(株)富士急ハイランド 2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・ サービス業	100.0	8	6	無	富士急ハイラ ンド他の営業委託	建物賃貸他
(株)フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・ サービス業	(70.0) 82.5	7	4	有	Grinpa(ぐりん ぱ)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート(株)	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	9	2	有	さがみ湖リゾ ート プレジャー フォレストの営 業委託	建物賃貸他
(株)ホテル富士急 3	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・ サービス業	(90.0) 100.0	4	1	有	無	無
ハイランドリゾート(株) 2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.0	9	3	無	ハイランドリ ゾート ホテル& スパ他の営業委 託	建物賃貸他
表富士観光(株)	静岡県 富士市	10,000	レジャー・ サービス業	(68.7) 79.7	4	3	有	無	無
富士急安達太良観光(株)	福島県 二本松市	30,000	レジャー・ サービス業	(50.0) 100.0	4	2	有	あたら高原ス キー場他の営業 委託	無



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
富士観光興業(株)	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・ サービス業	(43.3) 50.8	3	5	無	無	無
(株)フジヤマ・クオリ ティ	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・ サービス業	100.0	8	5	有	初島アイランド リゾート・PICA 山中湖ヴィレッ ジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル(株)	東京都 渋谷区	100,000	レジャー・ サービス業	100.0	6	3	無	旅行斡旋、 広告・保険代理	建物賃貸他
(株)富士急ビジネスサ ポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・ サービス業	100.0	7	7	無	労働者の 派遣依頼	無
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	99,237	その他 不動産業	100.0	6	-	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設(株)	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	5	5	無	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォー ター(株)	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	7	2	有	物品購入	建物賃貸他
(株)レゾナント・システ ムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他	(33.3) 89.6	5	1	無	情報処理の業務 委託、物品購入	建物賃貸他
その他 6 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(17.7) 33.7	3	2	無	無	無
身延登山鉄道(株)	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	44.1	3	1	無	無	無
その他 1 社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の upper (内書) は間接所有割合であります。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。  
 4 1 : 有価証券報告書を提出している会社であります。  
 5 2 : 特定子会社であります。  
 6 3 : (株)ホテル富士急は、平成28年3月1日付で(株)富士宮富士急ホテルが商号変更したものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	840 (915)
不動産業	24 (36)
レジャー・サービス業	516 (622)
その他	141 (287)
全社(共通)	37 (18)
合計	1,558 (1,878)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240 (164)	41.3	12.6	5,779,634

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	128 (130)
不動産業	9 (2)
レジャー・サービス業	66 (14)
全社(共通)	37 (18)
合計	240 (164)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
 4 前事業年度末に比べ従業員数が22人増加しております。主な理由は、中期経営計画推進のため、平成26年12月16日付で新設した営業部へ配属となる社会人経験者を採用したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成28年3月31日現在における組合員数は237人(内80人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などを背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるとともに、訪日外国人の増加による観光需要が好調に推移したものの、年明け以降の円高、株安による企業の景況感や、消費者マインドに弱さが見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期営業収益は51,779,820千円（対前期5.7%増）、当期経常利益は4,798,361千円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,345,227千円（同13.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業につきましては、JR東日本と連携し、成田空港駅から河口湖駅までの直通列車「成田エクスプレス」を通年運行し、首都圏からのアクセス向上を図るとともに、河口湖駅に自動外貨両替機を設置し、サービス向上に努めました。また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、4月にパノラマビューの大型窓を採用した新ゴンドラを導入するとともに、増加する外国人観光客に対応するため、多言語対応等を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、外国人観光客の増加に伴い、「河口湖・西湖周遊バス」や「御殿場～河口湖線」の運行本数を増加し、利便性向上に努めました。また、10月には果樹栽培が盛んな甲州市において、勝沼地区のワイナリー等を効率よく巡ることができる「勝沼周遊バス」の運行を開始しました。

高速バス営業につきましては、8月に「町田・橋本～富士急ハイランド線」、「藤沢・辻堂・本厚木～富士急ハイランド線」の運行を開始し、また、平成28年3月には東京駅八重洲口にオープンした鉄鋼ビルディングから中央道経由「東京駅（鉄鋼ビル）～富士五湖線」の運行を開始し、富士急ハイランドをはじめとする当社グループ施設への送客に取り組むとともに、富士山・富士五湖エリアへの高速バス路線網の充実を図りました。

貸切バス営業につきましては、引き続き国土交通省が定めた安全確保及び乗務員の労働環境改善に関わるコストを反映した新運賃制度を遵守し、収益の確保に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士市においてバス路線の廃止に伴うデマンドタクシーを運行し、地域交通の確保に努めました。

安全対策につきましては、運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定し、安全管理体制の強化、ならびに安全意識の浸透を図り、安全性の確保に努めました。鉄道事業では、重軌条化やコンクリート柱化等の安全対策及び電車修理工場の耐震化を推進しました。バス事業では、引き続き衝突被害軽減ブレーキシステム、ドライバーモニタリング警報を装備した車両の導入を進めるとともに、バス乗務員に対し、計画的に睡眠時無呼吸症候群診断や脳MRI検診を推進するなど、健康管理の強化を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は18,227,347千円（対前期7.7%増）となり、営業利益は2,182,238千円（同41.5%増）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	26.6	-
客車走行料	千料	2,041	4.9
輸送人員	定期外	千人	2,129
	定期	"	1,403
	計	"	3,533
旅客運輸収入	定期外	千円	1,383,522
	定期	"	266,033
	計	"	1,649,556
運輸雑収	"	137,961	1.0
運輸収入合計	"	1,787,517	12.3
乗車効率	%	20.4	15.9

(注) 乗車効率算出方法

延人料 = 駅間通過人員 × 駅間料程

乗車効率 = 延人料 ÷ (客車走行料 × 客車平均人員) × 100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業料	料	465	7.0
走行料	千料	2,285	9.0
輸送人員	千人	1,600	7.9
旅客運輸収入	千円	802,474	15.2
運輸雑収	"	1,243,777	9.2
運輸収入合計	"	2,046,251	11.5

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,945,706	11.8
バス事業	13,437,467	5.9
索道事業	367,045	17.8
ハイヤー・タクシー事業	1,730,466	12.8
船舶運送事業	746,661	14.3
営業収益計	18,227,347	7.7

不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売に加え、個々のお客様のニーズに沿ったオーダーメイド型別荘建物プランを積極的に提案するとともに、別荘地販売促進Webサイト「フジヤマスタイル」を核としたソーシャルネットワークサービスによる宣伝告知を強化し、注文建売別荘の受注、商品土地販売のほか、別荘地内の仲介取引の成約獲得に努めました。また、山中湖畔別荘地・十里木高原別荘地において、快適な別荘ライフを提供するため、季節ごとに開催している各種イベントの充実を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、平成28年1月に東京都内で建設した建物を、スーパーマーケットチェーン店へ賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,807,020千円（対前期4.1%減）となり、営業利益は648,705千円（同2.2%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	236,303	29.3
賃貸事業	1,974,723	0.9
別荘地管理事業	595,993	0.4
営業収益計	2,807,020	4.1

レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、7月に「富士急ハイランド」において「絶凶・戦慄迷宮」、「絶望要塞2」など人気アトラクションをリニューアルするとともに、「リサとガスパール タウン」で、8月に全席富士山ビューのスイーツカフェ「Les Rêves Salon de thé (レ レーヴ サロン・ド・テ)」をオープンし、集客アップと魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、花のイベント「天空のダリア祭り2015」や、雪遊びイベント「スノーカーニバル」などを開催し、シニア層や外国人観光客を中心に多くのお客様にご来場いただきました。屋外スキー場として、17年連続で日本一早く10月にオープンしたスノータウン「Yeti」では、12月に本州最長の約150mを疾走するチュービングが楽しめる「スノー・スタジアム」を新設し、集客に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に夏期限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をリニューアルし、12月には関東最大級の雪遊び広場「スノーパラダイス」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。また、10月から英国の人気キャラクター「パディントンと英国のクリスマス」をテーマとした関東最大の550万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、開業30周年を迎えた「ハイランドリゾート ホテル&スパ」で、“富士山に相応しい世界水準のリゾート”へと進化するため、昨年3月にリニューアルした10階・11階客室「グランド・エグゼクティブ・フロア」に引き続き、本年3月にフロント・ロビー及びメインバンケットをリニューアルしました。また、4月に富士山駅前に開業した「富士山ステーションホテル」は、国内外の観光客のご利用により高稼働で推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートで、「2015 富士芝桜まつり」を開催し、外国人観光客の増加等により、過去最高のお客様にご来場いただきました。10月には、山梨県忍野村(おしのむら)に忍者をテーマとした「忍野 しなのの里」を開業し、国内外の多くのお客様に好評を博しました。福島県二本松市の「あだたら高原スキー場」では、12月にスキー場隣接地に日帰り温泉施設「あだたら山 奥岳の湯」をオープンし、施設の拡充を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は25,935,311千円（対前期4.1%増）となり、営業利益は2,345,227千円（同15.5%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地事業	13,663,674	5.6
ホテル事業	4,754,438	6.9
ゴルフ・スキー事業	1,827,194	5.8
アウトドア事業	1,285,663	19.0
飲食物販事業	2,282,018	2.5
旅行業	537,445	24.5
その他レジャー・サービス業	1,584,876	0.9
営業収益計	25,935,311	4.1

その他の事業

富士急建設株式会社では、公共工事の受注が伸び、株式会社レゾナント・システムズでは、乗合バスの運行をサポートする運行ナビや安全機器などの交通機器販売が好調に推移しました。また、富士ミネラルウォーター株式会社では、一般ペットボトル製品は好調でしたが、非常用保存水が伸び悩みました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,638,397千円（対前期5.9%増）となり、営業利益は310,839千円（同66.0%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	903,059	3.2
建設業	2,621,127	1.4
製造販売業	2,351,713	19.2
情報処理サービス業	710,933	6.2
その他	1,051,564	1.4
営業収益計	7,638,397	5.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378,525千円減少し、9,321,553千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,614,767千円、減価償却費5,498,109千円などにより、前連結会計年度末に比べ316,107千円増加し、8,577,793千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、6,965,545千円と、前連結会計年度と比べ926,372千円資金支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,990,774千円と、前連結会計年度と比べ49,741千円資金支出増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善がみられるものの、円高や海外経済の減速を背景に、設備投資は先送り懸念が強まり、国内需要の推進力も弱まるなど、不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、第四次中期経営計画「Integrated『Greater富士山』戦略」の2年目にあたる平成28年度におきましては、訪日外国人を中心に国内外からの観光客が更に増加することが予想されます。当社の所有する様々な観光資源、交通機関をシームレスに繋いだオリジナル商品を開発するとともに、情報発信を強化し、富士山エリアの価値向上に取り組んでまいります。

運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、輸送の安全確保を第一に取り組んでまいります。鉄道事業では、平成28年4月に新型特急「富士山ビュー特急」の運行を開始し、観光鉄道として更なる魅力アップを図ってまいります。また、外国人観光客への対応を含め、各駅の設備の充実を図り、旅客サービスの向上に努めるとともに、安全対策を図ってまいります。バス事業では、平成28年4月に新宿駅と直結する新宿南口交通ターミナル（バスタ新宿）が開業し、利便性の向上が図られるとともに、東京駅、渋谷駅の都心と富士五湖エリアを結ぶ交通アクセスの充実を図り、利用者の拡大を図ってまいります。また、平成28年4月に富士山、河口湖エリアと岐阜県高山市を結ぶ高速バス「富士山・富士急ハイランド～飛騨高山線」の運行を開始し、今後も富士山エリアへの輸送力拡大を図ってまいります。バスの安全対策につきましては、更なる安全強化と作業の効率化を図るため、富士河口湖町に自動車整備工場を新設し、また、運転士の運転技術向上を目的とした安全訓練車の導入や、バス車両への安全装備の充実を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地でオリジナル商品の企画、販売、建築受注活動を継続し、取引の活性化を促進するとともに、当社グループ施設や交通サービスとの連携を強化し、別荘地エリアの付加価値向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用による賃貸事業化にも引き続き取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、富士急ハイランド及びさがみ湖リゾートで絶叫アトラクションを新設し、話題性の喚起と集客力の強化を図ってまいります。また、平成28年3月に廃止した富士南麓のゴルフパーク「Bandi」跡地につきましては、花畑事業の展開及びキャンプ場事業の拡大等により、フジヤマリゾートエリアの魅力を高めてまいります。さらに、平成28年4月に取得した富士河口湖町に位置する地方職員共済組合富士保養所富士桜荘につきましては、今後抜群のロケーションを活かした「総合アウトドアリゾート」へ事業展開を進めてまいります。

その他の事業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社で、平成28年4月に富士吉田市に建設した新工場を稼働し、生産性と品質レベルの向上を図ってまいります。

当社グループは、「120%の安全」を最優先課題と位置づけ、徹底した安全管理に努めるとともに、近年、高まるテロの脅威や自然災害に対しても、行政、警察、消防などの関係機関と密接に連携し対応してまいります。

女性活躍推進に向けた取り組みにつきましては、4月に女性が働きやすい職場環境を目指して、企業内保育所「フジQキッズガーデン」を開設しました。また、平成28年3月に策定した「女性活躍推進に向けた行動計画」に基づき、働き方の多様性に沿った人事制度の見直しや、仕事と育児との両立支援等を進め、女性が就労を継続し活躍できる雇用環境の整備を図ってまいります。更に、通年採用の拡充や処遇及び労務環境の向上等を進め、人材を確保するとともに、業務の合理化、効率化を推進し、人手不足の問題に対処してまいります。

また、引き続き、コンプライアンスの徹底や、コーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、大正15年の創業以来、「富士を世界に拓く」の創業精神のもと、富士山麓一帯の地域開発、産業の振興に取り組んでまいりました。本年9月に創立90周年を迎え、今後もオリジナリティの高いハード、ソフトを生み出し、富士山エリアを世界に冠たるリゾートエリアとしていくとともに、地域社会への貢献、自然環境への配慮など企業の社会的責任を果たし、お客様に「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震や富士山噴火等の自然災害、異常気象、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼働が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成22年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行による人手不足の問題は、バスの車両稼働減少や、レジャー・サービス業の人材確保難によりサービス低下につながることで、また、当社発注の事業用施設建設等の発注価額上昇や工期の遅れなどにより、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報および法令に基づき特定個人情報（「個人番号をその内容に含む個人情報」）を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



(8) テロの脅威

当社グループは主に不特定多数のお客様が集まる施設で事業活動を行っておりますが、日本国内でもテロの脅威が高まっており当社施設でテロが発生した場合の人的、物的被害や、国内外の他社施設でテロが発生した場合の消費者マインドの冷え込みが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 訪日観光客の動向

富士山が世界文化遺産に登録され多くの訪日観光客が当社グループの事業エリアにも訪れており、当社グループの鉄道、バス、遊戯施設、宿泊施設等をご利用いただいておりますが、外部環境の変化（テロや感染症の発生、外交関係の悪化等）により訪日観光客が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,040,424千円減少し、94,859,307千円となりました。

また、負債は、借入金の減少、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,242,139千円減少し、72,229,514千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて201,715千円増加し、22,629,792千円となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ2,808,614千円増加し、51,779,820千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、1,077,302千円増加し、5,425,337千円となりました。

運輸業は、鉄道・索道事業において外国人利用客増加等により増収となったほか、乗合、高速バス事業の増収などにより、増収増益となりました。

不動産業では、土地販売の減収などが影響し、減収減益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地事業「富士急ハイランド」「ぐりんぱ」「さがみ湖リゾート」の全事業所で増収となったほか、4月開業の「富士山ステーションホテル」や10月の「忍野 しのびの里」開業などが増収に寄与し、増収増益となりました。

その他の事業では、建設業で民間工事の減により減収となりましたが、製造販売業における交通機器の販売増等により増収増益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ12,081千円減少し、263,428千円となりました。営業外費用は支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ38,521千円減少し、890,404千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,103,742千円増加し、4,798,361千円となりました。

#### 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、退職給付信託返還益などにより、前連結会計年度に比べ137,743千円増加し、1,115,670千円となりました。また、特別損失は減損損失の増加などにより、前連結会計年度に比べ868,917千円増加し、2,299,264千円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ286,824千円増加し、2,345,227千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

借入金の状況

平成28年3月31日現在の当社グループの借入金残高は、52,216,634千円となり、前連結会計年度末に比べ、551,958千円減少しております。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（％）
運輸業	2,788,463	33.6
不動産業	926,163	61.8
レジャー・サービス業	4,328,909	0.7
その他	783,196	82.5
計	8,826,732	19.5
調整額	-	-
合計	8,826,732	19.5

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

#### （運輸業）

鉄道事業におきましては、重軌条化やコンクリート柱化等の安全対策及び電車修理工場の耐震化を推進しました。

#### （不動産業）

不動産事業におきましては、東京都内で新規賃貸建物の建設を行いました。

#### （レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、「絶凶・戦慄迷宮」、「絶望要塞2」のリニューアルを行うとともにリサとガスパールタウンに「レ レーヴ サロン・ド・テ」を新設しました。

ハイランドリゾートホテル&スパでは、メインバンケットをリニューアルしました。

山梨県忍野村（おしのむら）に忍者をテーマとした「忍野 しなのびの里」を、福島県二本松市の「あだたら高原スキー場」では、スキー場隣接地に日帰り温泉施設「あだたら山 奥岳の湯」を新設しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金、借入金及びリース等によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,364,342	2,661,545	4,808,856 (476,293)	2,288,423	621,523	278,583	15,023,275	840 [ 915 ]
不動産業	5,355,142	129,318	5,495,675 (386,894)	4,115	35,740	186,184	11,206,176	24 [ 36 ]
レジャー・ サービス業	19,299,464	2,992,104	4,646,492 (2,751,368)	2,642,873	956,695	1,263,239	31,800,871	516 [ 622 ]
その他	201,590	63,049	583,443 (25,230)	44,970	957,864	33,338	1,884,257	141 [ 287 ]
小計	29,220,541	5,846,018	15,534,468 (3,639,786)	4,980,383	2,571,823	1,761,346	59,914,581	1,521 [ 1,860 ]
調整額	45,505	-	-	-	2,705	48	42,751	37 [ 18 ]
合計	29,175,035	5,846,018	15,534,468 (3,639,786)	4,980,383	2,574,529	1,761,394	59,871,829	1,558 [ 1,878 ]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	2,931,772
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	富士急ハイランド	251,309
提出会社	あだたら高原スキー場	348,926
表富士観光(株)	大富士ゴルフ場	295,569

3 従業員数 [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。

4 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社  
 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,752,634	1,008,212	2,984,898 (421,024)	29,732	620,523	223,905	8,619,907	128 [ 130 ]
不動産業	4,643,256	112,438	4,179,510 (227,663)	4,115	35,740	184,509	9,159,570	9 [ 2 ]
レジャー・ サービス業	18,173,923	3,069,442	4,346,540 (2,328,010)	2,326,838	950,718	1,128,254	29,995,718	66 [ 14 ]
合計	26,569,814	4,190,093	11,510,949 (2,976,698)	2,360,686	1,606,981	1,536,669	47,775,196	203 [ 146 ]

- (注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。  
 2 従業員数 [ ] は、平均臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。  
 3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

運輸業(従業員128人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

区間	営業杆(杆)	線路延長(杆)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ) 車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	30
合計		30

- (注) 1 上記の他、特殊車両1両を保有しております。  
 2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	169,023	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地		在籍車両数		
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所	山梨県 富士吉田市	84,420	2,722	163,179	-	-	-
旧甲府営業所	山梨県 甲府市	26,513	7,008 (997)	828,577	-	-	-
旧河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	93,410	(16,217)	-	-	-	-
旧松田営業所	神奈川県足柄上郡 松田町	22,260	5,697 (1,277)	79,246	-	-	-
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	164,652	1,510 (10,466)	3,268	45	10	55
旧静岡西営業所	静岡県 富士市	36,116	15,789	111,813	-	-	-

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 : 子会社へ賃貸しております。

不動産業(従業員9人)

名称	所在地	建物及び 構築物 帳簿価額 (千円)	土地	
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
熱海シーサイド・スパ&リゾート	静岡県 熱海市	1,353,643	(1,850)	-
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	576,314	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	120,913	1,820	561,000
山中湖畔経営地	山梨県南都留郡 山中湖村	209,752	101,312 (2,931,772)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	114,031	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	107,091	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	93,871	(4,645)	-
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	62,910	4,575	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	145,634	289	79,725
御殿場店舗	静岡県 御殿場市	364,233	8,196	12,317
高田馬場店舗	東京都 豊島区	531,871	1,316	35,111

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

2 上記施設はすべて賃貸施設であります。

3 (転貸土地面積) 2,340,033m<sup>2</sup>

レジャー・サービス業(従業員66人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士急ハイランド	山梨県 富士吉田市	8,691,727	251,293 (251,309)	1,935,022
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 富士河口湖町 山梨県南都留郡 山中湖村	1,944,540	170,708 (757)	203,866
フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	1,800,441	53,707 (1,605,906)	11,557
富士ゴルフコース	山梨県南都留郡 山中湖村	465,657	32,971 (641,760)	125,678
富士山ステーションホテル	山梨県 富士吉田市	160,382	2,561	70,430

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員712人)

(A) 鉄道事業

(イ) 線路及び電路施設

線別	区間	営業料(料)	線路延長 (料)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南電車	吉原～ 岳南江尾	9.2	14.50	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ) 車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南電車(株)	4	1	1	6

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
岳南鉄道(株)	鉄道部車両区	静岡県富士市	0	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光(株)	東京都 江戸川区ほか	133,712	5,671	1,255,287	5	56	61



(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士急伊豆タクシー(株)	静岡県 三島市ほか	36,804	10,986 (356)	212,533

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

不動産業(従業員15人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士急行観光(株)	埼玉県 さいたま市	5,029	2,039	141,546
(株)富士急百貨店	東京都 江東区ほか	446,795	7,766	774,111

レジャー・サービス業(従業員450人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
表富士観光(株)	静岡県 富士市	536,267	319,479 (295,569)	633,866
(株)ホテル富士急	静岡県 富士宮市	269,129	918	25,885
(株)富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	7,852	1,850	343,739
富士観光興業(株)	山梨県南都留郡 富士河口湖町	144,097	(14,946)	-
(株)フジヤマ・クオリティ	山梨県 富士吉田市ほか	162,524	(29,894)	-

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

その他(従業員141人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額 (千円)
富士ミネラルウォーター(株)	山梨県南巨摩郡 身延町ほか	246	4,526 (3,303)	104,579
(株)富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	4,205	2,452	184,803
(株)富士急百貨店	山梨県 富士吉田市	69,264	-	-

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額 総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
提出会社	変電所キュービクル化、三つ峠駅 リニューアル 等	運輸業	1,072,300	-	平成28年4月	平成29年3月
	経営地道路整備、甲府ビル空調設 備更新 等	不動産業	432,800	-	平成28年4月	平成29年3月
	富士急ハイランド新規遊戯施設新 設、ハイランドリゾートホテル& スパ1階ロビー、8階・9階客室 改修 等	レジャー・ サービス業	8,965,695	378,300	平成28年4月	平成29年3月
(株)フジエクスプレ ス	乗合バス車両更新 等	運輸業	975,500	-	平成28年4月	平成29年3月

(注) 今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日 (注)	-	109,769,477	-	9,126,343	1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年6月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	39	19	127	111	2	3,004	3,305	-
所有株式数(単元)	25	50,128	247	39,432	5,349	2	14,261	109,444	325,477
所有株式数の割合(%)	0.02	45.80	0.23	36.03	4.89	0.00	13.03	100.00	-

(注) 自己株式は3,019,927株であり、このうち3,019,000株(3,019単元)は「個人その他」の欄に、927株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目6番1号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前五丁目6番10号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	9,724	8.86
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,120	5.58
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号	3,019	2.75
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番1号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	2,473	2.25
計	-	65,704	59.86

(注) 1 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式900千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,019,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 784,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,641,000	105,641	同上
単元未満株式	普通株式 325,477	-	-
発行済株式総数	109,769,477	-	-
総株主の議決権	-	105,641	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式927株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	3,019,000	-	3,019,000	2.75
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	404,000	-	404,000	0.37
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	277,000	-	277,000	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	103,000	-	103,000	0.09
計	-	3,803,000	-	3,803,000	3.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,663	7,920,008
当期間における取得自己株式	967	1,413,794

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,019,927	-	3,020,894	-

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金については、安定的な配当を維持していくことを基本に、本年9月に創立90周年を迎えることから、株主の皆様への感謝の意を表すとともに創立90周年を記念して、1株あたり1円の記念配当を実施し、6円の普通配当と合わせ7円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	747,246	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	508	771	1,289	1,298	1,568
最低(円)	401	432	684	954	1,021

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,277	1,193	1,185	1,235	1,294	1,568
最低(円)	1,075	1,113	1,073	1,077	1,168	1,213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	堀内 光一郎	昭和35年9月17日生	昭和58年4月 昭和63年3月 昭和63年6月 平成元年2月 平成元年6月 平成元年9月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年2月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 当社入社、経営企画部長 " 取締役 " 専務取締役 " 代表取締役専務取締役 " 代表取締役社長（現在） 富士急商事株式会社（現株式会社エフ・ジェイ）代表取締役（現在） ハイランドリゾート株式会社代表取締役（現在） 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長（現在）	(注) 4	126
代表取締役 副社長	交通事業部長兼監査室担当兼総務部担当兼資材部担当兼コンプライアンス担当	堀内 哲夫	昭和23年2月12日生	平成10年6月 平成12年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月	運輸省（現国土交通省）運輸政策局情報管理部長 本州四国連絡橋公団監事 当社顧問 " 取締役 " 常務取締役 " 交通事業部長 " 交通事業部担当 " 専務取締役 " 交通事業部長 " 専務執行役員 " 代表取締役副社長（現在） 富士急山梨バス株式会社代表取締役会長（現在） 当社交通事業部長兼監査室担当兼総務部担当兼資材部担当兼コンプライアンス担当（現在）	(注) 4	12
専務取締役	専務執行役員 グループ事業部長 兼営業部担当兼不動産事業部担当兼IT推進委員長	福重 隆一	昭和28年12月1日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成10年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年11月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ以下同じ）入行 " 営業第十部第二班参事役 " 大阪営業第一部第一班参事役 " 業務部副部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役室室長 株式会社みずほ銀行審査第一部副部長 当社顧問 " 取締役 " 企画開発部長 " 企画部長 " グループ事業部長 " 常務取締役 " グループ事業部長兼不動産事業部担当 " 専務取締役（現在） " 専務執行役員（現在） 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 相模湖リゾート株式会社代表取締役社長 " 代表取締役会長（現在） 当社グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当 " グループ事業部長兼営業部担当兼不動産事業部担当兼IT推進委員長（現在）	(注) 3	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	昭和34年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和61年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成4年3月 " 専務取締役 平成6年3月 " 代表取締役副社長 平成9年4月 " 代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役 会長 平成23年4月 " 取締役相談役 平成23年7月 " 相談役 平成27年7月 " 名誉顧問(現在)	(注) 4	-
取締役	-	秋山 智史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 " 取締役 平成元年3月 " 常務取締役 平成10年7月 " 代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長 (現在)	(注) 3	-
取締役	-	尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主 税局調査課) 昭和50年4月 外務省在アメリカ合衆国日本国大 使館参事官 昭和55年7月 内閣総理大臣秘書官事務取扱 昭和58年6月 大蔵省大臣官房文書課長 昭和59年6月 " 近畿財務局長 昭和63年12月 " 主税局長 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫(現株式会社日本政策 金融公庫)総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫(現株式会社日本 政策金融公庫)総裁 平成15年2月 矢崎総業株式会社顧問(現在) 平成15年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	-	久代 信次	昭和16年3月1日生	昭和40年4月 株式会社後楽園スタヂアム(現株 式会社東京ドーム)入社 平成3年4月 株式会社東京ドーム取締役 平成7年4月 " 常務取締役 平成14年4月 " 代表取締役常務執行役員 平成16年4月 " 代表取締役専務執行役員 平成20年4月 " 代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 " 代表取締役社長兼社長執行役 員 平成22年4月 " 代表取締役社長執行役員 平成24年4月 " 代表取締役社長執行役員 兼安全推進室担当 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社 長執行役員 平成28年4月 " 代表取締役会長執行役員(現 在)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	佐藤 美樹	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成9年4月 朝日生命保険相互会社入社 " 法人営業局 総合法人第二部金融法人室長 平成11年4月 " 金融法人部長 平成12年4月 " 営業企画部長 平成14年10月 " 営業企画統括部門 営業企画担当副統括部門長 平成15年4月 " 執行役員 営業企画統括部門長 平成16年4月 " 常務執行役員 営業企画統括部門長 平成16年7月 " 取締役常務執行役員 営業企画統括部門長 平成17年4月 " 取締役常務執行役員 経営企画統括部門長 平成20年7月 " 代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	執行役員 I R推進室長兼 経営管理部長	和田 一成	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年2月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年6月 当社入社 " 部長待遇 " 経理部部長 " 経営管理部部長 " 経営管理部部長 " I R推進室長兼経営管理部長(現在) " 取締役(現在) " 執行役員(現在)	(注) 4	12
取締役	執行役員 不動産事業部長	勝俣 収	昭和28年8月8日生	昭和48年2月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 当社入社 " グループ事業部部長 " 取締役(現在) " 不動産事業部長(現在) " 執行役員(現在) 株式会社富士急百貨店代表取締役社長(現在)	(注) 4	9
取締役	執行役員 資材部長兼人事 部長	高部 久夫	昭和29年4月21日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年12月 平成18年7月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年11月 平成28年6月 当社入社 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 富士急山梨バス株式会社取締役社長 株式会社富士急ハイランド専務執行役員 相模湖リゾート株式会社専務執行役員 当社取締役(現在) 相模湖リゾート株式会社代表取締役社長 当社執行役員(現在) " グループ事業部部長 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長(現在) 当社資材部長兼人事部長(現在)	(注) 4	11
取締役	執行役員 宣伝部長兼企画部 担当	鈴木 薫	昭和33年9月13日生	昭和59年2月 平成11年1月 平成20年8月 平成22年2月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年12月 平成27年6月 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)入社 当社入社 " 総務部部長兼企画部部長 " 営業推進室長兼企画部部長 " 執行役員(現在) " 取締役(現在) " 営業推進室長兼企画部長 " 宣伝部長兼企画部長 " 宣伝部長兼企画部担当(現在)	(注) 4	9
常勤監査役	-	小林 正幸	昭和26年11月1日生	昭和50年3月 平成15年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成18年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 " 管理二部部長 " 交通事業部部長 " 取締役 " 交通事業部長 富士急行観光株式会社代表取締役社長 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締役社長 当社人事部長 " 執行役員 " 常勤監査役(現在)	(注) 8	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	堀田 力	昭和9年4月12日生	昭和63年4月 甲府地方検察庁検事正 平成元年9月 最高検察庁検事 平成2年6月 法務大臣官房長 平成3年10月 最高検察庁検事 平成3年11月 退職・弁護士登録(現在) 平成3年11月 さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 平成7年3月 財団法人さわやか福祉財団(現公益財団法人さわやか福祉財団)理事長 平成7年6月 当社監査役(現在) 平成26年7月 公益財団法人さわやか福祉財団会長(現在)	(注)6	-
監査役	-	岡本 和也	昭和9年10月16日生	昭和33年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行以下同じ)入行 " 取締役 平成元年6月 " 代表取締役常務 平成6年6月 " 代表取締役専務 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)代表取締役副頭取 平成10年6月 東京三菱証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以下同じ)代表取締役社長 平成13年6月 " 代表取締役会長 平成14年4月 株式会社松屋顧問(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注)7	5
監査役	-	芦澤 敏久	昭和18年3月25日生	昭和41年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成11年6月 " 取締役吉田支店長 平成15年6月 " 常務取締役経営企画部長 平成17年6月 " 専務取締役 平成18年10月 " 代表取締役専務 平成19年6月 " 代表取締役頭取 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成23年6月 株式会社山梨中央銀行代表取締役会長(現在)	(注)5	-
計						207

- (注) 1 取締役のうち、宇野郁夫、秋山智史、尾崎 護、久代信次、佐藤美樹の各氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、社外監査役であります。  
 3 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 4 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 5 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 6 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 7 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
 8 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

当社は、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員(取締役による兼任を除く)は次のとおりであります。

- 小俣 賢治 執行役員グループ事業部部長
- 森田 哲教 執行役員社長室長兼企画部プランナー
- 廣瀬 昌訓 執行役員監査室長兼総務部長
- 榎 裕治 執行役員営業部長
- 山田 美之 執行役員企画部長
- 笠井 雅弘 執行役員グループ事業部部長
- 古屋 毅 執行役員交通事業部部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役5名を含む12名（平成28年6月24日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年8回開催されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成28年6月24日現在）で構成されております。なお、当社は定款において取締役定数20名以内、監査役定数5名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

当社では、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にすることを目的とした執行役員制度を平成24年6月より導入しております。このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週1回、常勤の役員と執行役員及び幹部職員による執行役員会を開催し、社長の方針及び指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員の指名及び報酬、ガバナンスに関する事項について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高めております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

#### 別紙

##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を取締役会において決定し、必要に応じて改正を行い整備しております。

<決議事項>

1. 業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、「夢・喜び・やすらぎ・快適・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指します。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動して参ります。

- ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。
- ・株主価値の向上に努めます。
- ・自然環境、地域社会を大切に、皆様から信頼される会社になります。
- ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2. 富士急グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会を設置し、取締役、執行役員への指名及び報酬、ガバナンスに関する事項について審議することにより、統治機能の強化と充実を図るとともに意思決定プロセスの透明性、客観性を高める。

富士急グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」を富士急グループの全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、富士急グループの役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに取締役社長に報告され、執行役員会で審議される体制とする。

富士急グループの役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会又は常勤監査役へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4. 富士急グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役がその業務を管掌する。

監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

富士急グループは、それぞれの部門及び会社に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役社長、各室部長及び当該グループ会社の取締役社長へ通報する。

地震など自然災害が発生した場合は、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業継続と早期復旧の実現を目的として策定した事業継続計画（BCP）に基づき、迅速に対応する。

更に、「災害対策本部規程」及び「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、災害対策本部のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

執行役員制度により、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るとともに、経営の監督と業務執行の役割を明確にする。

定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、常勤取締役・常勤監査役が出席し経営の基本計画・方針を確立するため必要と認められる事項を審議、決定する常勤役員会及び常勤取締役・常勤監査役・執行役員等が出席し、業務執行状況の報告と各室部関連事項の協議を行う執行役員会を定期的に開催し、業務執行を機動的に行う。

なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく内部統制制度に対応するため、コンプライアンス委員会を中心に、財務報告の信頼性を確保する体制を構築する。

監査室は、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制システムの整備及び運用状況を評価し、是正すべき事項を発見した場合は、速やかに改善を図る。

内部統制の状況について、取締役会へ報告し承認を得る。

7. 富士急グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」及び「コンプライアンス管理規程」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

グループ会社経営者から、取締役社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に1回の決算報告、年1回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

9. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

富士急グループの役職員は、監査役又は前号の使用人が職務に関する報告を求めたときは、速やかに報告を行うものとする。

10. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

富士急グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、富士急グループに重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるときや、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

取締役社長と監査役による定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図る体制を構築する。

11. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・執行役員会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

当社は、監査役が職務の執行について必要な費用を負担し、監査役から前払いの請求があった場合はこれに応じる。

## 12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

富士急グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行いません。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、富士急グループの役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行っております。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への報告などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしております。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

### ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### ヘ. 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員5名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、執行役員会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互社の名誉顧問であり、平成23年7月まで同社の取締役相談役でありました。企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役秋山智史氏は、富国生命保険相互社の取締役会長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。社外取締役尾崎 護氏は、大蔵事務次官等を歴任しており、退官後も企業経営に携わるなど豊富な経験を有しておられることから、同氏のさまざまな分野における業務経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。現在、同氏は矢崎総業株式会社の顧問であり、当社は同社との間でバス用機器の購入などの取引を行っておりますが、定型的な取引であります。社外取締役久代信次氏は、株式会社東

京ドームの代表取締役会長であり、観光事業における豊富な経験を有しておられることから同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っておりますが、重要性はないものと判断しております。社外取締役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、企業経営の豊富な経験を有しておられることから、同氏が培ってきた専門的な経営経験により、当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。

当社と各社外取締役との間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく、独立性を有しているものと判断しております。なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役堀田力氏は、弁護士で、公益財団法人さわやか福祉財団の会長であり、専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。社外監査役岡本和也氏は、株式会社松屋の顧問であり、金融機関等における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同氏は当社の株式を所有(注2)しております。社外監査役芦澤敏久氏は、株式会社山梨中央銀行の代表取締役会長であり、金融機関における専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対して指導及び監査をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。同社は当社の株式を所有(注1)しておりますが、主要株主には該当いたしません。また、当社は同社との間で資金借入等の取引を行っておりますが、借入金利率については市場金利に基づいて合理的に決定しております。なお、当社代表取締役社長は同社の社外監査役に就任しております。当社と各社外監査役の間には、上記以外に特筆すべき人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はなく独立性を有しているものと判断しております。

なお、当社と各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業経営の豊富な経験や、専門的な知識・経験により当社の経営全般に対する確かな助言をいただくことで、経営体制がさらに強化できることを期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しております。また、例えば当社との間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、とくに慎重に検討することとしております。

1. 過去に当社又はその子会社の業務執行者であった者
2. 過去に当社を主要な取引先（取引先グループの連結売上高の2%を超える者）とする者の業務執行者であった者
3. 過去に当社の主要な取引先（当社連結売上高の2%を超える者）の業務執行者であった者
4. 当社から役員報酬以外に多額（1事業年度において10百万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である者に限る）に過去に所属していた者
5. 当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者又は過去に業務執行者であった者）
6. 上記1～5の近親者
7. 当社と社外役員の相互就任の関係にある先の出身者
8. 当社が寄付（1事業年度において10百万円以上）を行っている先又はその出身者

社外取締役は、取締役会において内部監査担当取締役から財務報告に係る内部統制の整備・運用状況や業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況及び会計監査人の監査結果について報告を受けております。社外監査役は、取締役会に加え監査役会において、常勤監査役とともに監査計画の策定や監査状況について意見交換を行うほか、会計監査人から会計監査の状況や結果について説明を受け意見交換を行っており、また取締役社長との定期会合を年1回開催し、意見交換と意思の疎通を図っております。常勤監査役は会計監査人と定期的にミーティングや実査の立会を行い、その結果を監査役会に報告するなど、相互連携を図っております。



(注1)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「1 株式等の状況」内「(7) 大株主の状況」に記載のとおりであります。

(注2)所有株式数は、「第4 提出会社の状況」内「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,350	115,350	-	28,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	15,000	-	3,000	-	1
社外役員	47,200	43,200	-	4,000	-	8

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会の諮問機関として取締役社長、社外取締役及び弁護士などの第三者を委員とするガバナンス委員会の審議を踏まえ、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,391,226千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,397,940	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	365,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	233,523	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)N S D	95,150	168,510	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	167,062	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	132,803	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	124,250	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	93,272	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	90,370	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	85,305	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	9,700	81,189	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	79,528	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	73,710	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	66,368	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	57,684	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	57,125	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	56,448	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	52,326	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	52,275	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	47,571	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	47,360	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京ドーム(株)	58,300	29,733	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12,564	取引関係の開拓・維持・強化のため
東海汽船(株)	50,000	10,350	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビービゼットホールディング	157	6,825	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	4,900	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)スルガ銀行	1,167	2,911	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーライーストジャパン(株)	445	1,090	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,583,000	3,949,585	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	127,544	議決権行使の指図

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注) 2 特定投資株式の極東開発工業(株)以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スルガ銀行	1,111,167	2,197,888	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,097,622	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)松屋	200,000	207,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	37,500	181,125	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産(株)	54,000	177,876	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)NSD	95,150	158,329	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン(株)	88,300	149,403	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷(株)	89,000	118,103	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)乃村工藝社	65,000	106,145	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース(株)	50,000	99,900	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)モスフードサービス	31,200	91,759	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設(株)	121,000	90,750	取引関係の開拓・維持・強化のため
極東開発工業(株)	66,400	75,563	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業(株)	136,000	64,600	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)白洋舎	205,000	53,300	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産(株)	342,000	51,984	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)共和電業	125,000	51,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	9,700	48,354	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船(株)	74,000	48,100	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気(株)	253,000	46,046	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)稲葉製作所	34,800	45,588	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	42,000	37,632	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京ドーム(株)	58,300	29,733	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーブイゼットホールディング	157	10,190	取引関係の開拓・維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10,005	取引関係の開拓・維持・強化のため
東海汽船(株)	50,000	9,850	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄(株)	4,000	4,900	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーライーストジャパン(株)	445	831	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	473,000	935,594	議決権行使の指図
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	171,500	89,437	議決権行使の指図

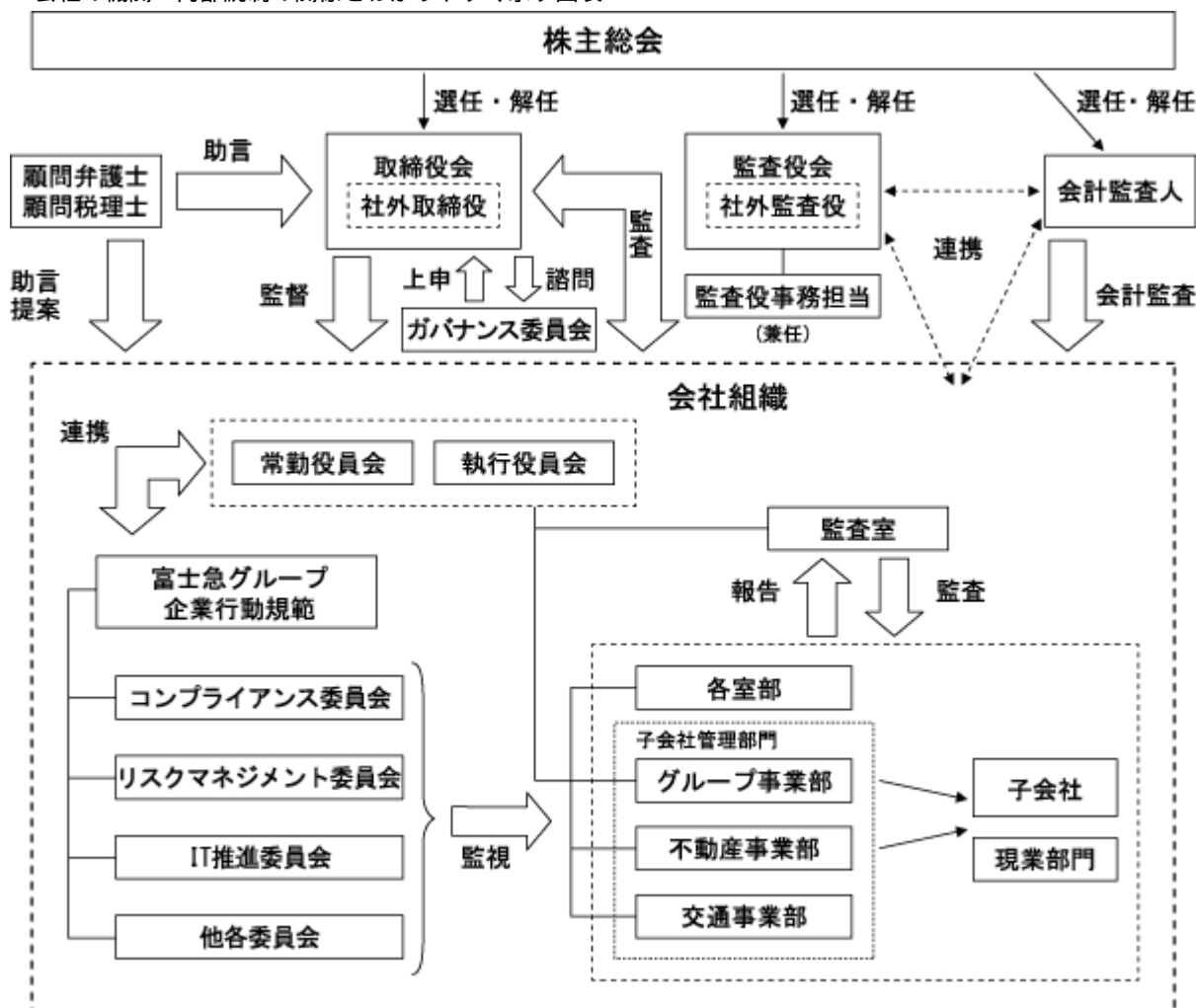
- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 (注) 2 特定投資株式の松井建設(株)以下17銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、平成19年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は 野中泰弘、鶴田慎之介の各氏であり、その監査業務に係る補助者は10名(公認会計士7名、公認会計士試験合格者3名)であります。

< 会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表 >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	100	37,500	300
連結子会社	3,500	-	3,500	200
計	39,500	100	41,000	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,791,690	9,392,153
受取手形及び売掛金	2,707,562	2,669,133
分譲土地建物	8,210,388	8,203,399
商品及び製品	518,880	513,205
仕掛品	4,356	6,154
原材料及び貯蔵品	630,901	642,604
未成工事支出金	150,217	39,966
繰延税金資産	196,128	300,041
その他	1,602,366	1,122,280
貸倒引当金	8,591	11,602
流動資産合計	23,803,901	22,877,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,975,491	29,175,035
機械装置及び運搬具（純額）	6,334,294	5,846,018
土地	16,218,116	15,534,468
リース資産（純額）	4,953,998	4,980,383
建設仮勘定	827,331	2,574,529
その他（純額）	1,573,155	1,761,394
有形固定資産合計	1. 2. 4 57,882,388	1. 2. 4 59,871,829
無形固定資産	3,417,112	2,622,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,256,852	3 7,967,954
退職給付に係る資産	3,201,429	177,382
繰延税金資産	436,331	609,252
その他	925,949	756,417
貸倒引当金	24,233	23,360
投資その他の資産合計	10,796,329	9,487,647
固定資産合計	72,095,830	71,981,969
資産合計	95,899,731	94,859,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,584,397	2,398,956
短期借入金	4 15,469,922	4 17,325,540
リース債務	1,283,878	1,381,077
未払消費税等	758,395	484,443
未払法人税等	615,021	1,207,126
賞与引当金	441,917	472,944
役員賞与引当金	30,000	35,000
その他	3,943,790	4,016,188
流動負債合計	25,127,322	27,321,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 37,298,670	4 34,891,094
リース債務	4,084,680	4,031,173
繰延税金負債	1,047,942	142,445
退職給付に係る負債	930,070	902,207
その他	4 4,982,968	4 4,941,317
固定負債合計	48,344,331	44,908,238
負債合計	73,471,653	72,229,514
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,429,192
利益剰余金	8,109,893	9,819,302
自己株式	1,513,929	1,493,140
株主資本合計	19,148,393	20,881,696
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,064,804	820,854
退職給付に係る調整累計額	1,504,325	186,937
その他の包括利益累計額合計	2,569,129	1,007,791
非支配株主持分	710,554	740,303
純資産合計	22,428,077	22,629,792
負債純資産合計	95,899,731	94,859,307



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	48,971,206	51,779,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1. 2 43,468,682	1. 2 45,133,547
販売費及び一般管理費	1. 3 1,154,489	1. 3 1,220,936
営業費合計	44,623,171	46,354,483
営業利益	4,348,034	5,425,337
営業外収益		
受取利息	1,761	2,193
受取配当金	56,374	64,879
持分法による投資利益	100,363	74,429
雑収入	117,010	121,926
営業外収益合計	275,510	263,428
営業外費用		
支払利息	840,389	757,637
雑支出	88,536	132,767
営業外費用合計	928,926	890,404
経常利益	3,694,618	4,798,361
特別利益		
固定資産売却益	4 51,742	4 112,799
投資有価証券売却益	-	6,938
補助金	753,488	351,303
受取補償金	106,059	118,305
負ののれん発生益	66,635	-
退職給付信託返還益	-	5 526,323
特別利益合計	977,926	1,115,670
特別損失		
投資有価証券評価損	-	360
減損損失	6 232,863	6 1,667,936
固定資産圧縮損	7 648,099	7 265,661
固定資産除却損	8 549,384	8 365,305
特別損失合計	1,430,346	2,299,264
税金等調整前当期純利益	3,242,198	3,614,767
法人税、住民税及び事業税	1,009,528	1,633,987
法人税等調整額	118,330	429,678
法人税等合計	1,127,859	1,204,308
当期純利益	2,114,339	2,410,459
非支配株主に帰属する当期純利益	55,936	65,231
親会社株主に帰属する当期純利益	2,058,402	2,345,227

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,114,339	2,410,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,777	261,421
退職給付に係る調整額	607,077	1,317,387
持分法適用会社に対する持分相当額	12,564	14,999
その他の包括利益合計	1 1,114,418	1 1,563,809
包括利益	3,228,757	846,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,169,535	783,889
非支配株主に係る包括利益	59,222	62,759

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,633,850	1,484,628	17,701,651
会計方針の変更による累積的影響額			52,483		52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,426,086	6,581,366	1,484,628	17,649,168
当期変動額					
剰余金の配当			529,876		529,876
親会社株主に帰属する当期純利益			2,058,402		2,058,402
自己株式の取得				29,301	29,301
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,528,526	29,301	1,499,224
当期末残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	1,513,929	19,148,393

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,892,839
会計方針の変更による累積的影響額					52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	560,749	897,248	1,457,997	733,190	19,840,356
当期変動額					
剰余金の配当					529,876
親会社株主に帰属する当期純利益					2,058,402
自己株式の取得					29,301
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504,054	607,077	1,111,132	22,635	1,088,496
当期変動額合計	504,054	607,077	1,111,132	22,635	2,587,721
当期末残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	1,513,929	19,148,393
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	3,426,086	8,109,893	1,513,929	19,148,393
当期変動額					
剰余金の配当			635,818		635,818
親会社株主に帰属する当期純利益			2,345,227		2,345,227
自己株式の取得				7,920	7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少				28,709	28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,105			3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,105	1,709,409	20,789	1,733,303
当期末残高	9,126,343	3,429,192	9,819,302	1,493,140	20,881,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,064,804	1,504,325	2,569,129	710,554	22,428,077
当期変動額					
剰余金の配当					635,818
親会社株主に帰属する当期純利益					2,345,227
自己株式の取得					7,920
連結子会社保有自己株式の当社帰属分の減少					28,709
連結子会社株式の取得による持分の増減					3,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,950	1,317,387	1,561,337	29,749	1,531,588
当期変動額合計	243,950	1,317,387	1,561,337	29,749	201,715
当期末残高	820,854	186,937	1,007,791	740,303	22,629,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,242,198	3,614,767
減価償却費	5,322,801	5,498,109
負ののれん発生益	66,635	-
減損損失	232,863	1,667,936
固定資産除却損	257,896	135,114
固定資産圧縮損	648,099	265,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,994	2,137
賞与引当金の増減額(は減少)	15,746	31,027
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,798	27,863
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	394,385	419,317
退職給付信託返還益	-	526,323
受取利息及び受取配当金	58,136	67,072
支払利息	840,389	757,637
持分法による投資損益(は益)	100,363	74,429
固定資産売却損益(は益)	51,742	112,799
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,938
投資有価証券評価損益(は益)	-	360
補助金収入	753,488	351,303
受取補償金	106,059	118,305
売上債権の増減額(は増加)	70,645	38,428
たな卸資産の増減額(は増加)	82,541	109,413
仕入債務の増減額(は減少)	139,276	185,441
未払消費税等の増減額(は減少)	496,532	273,952
その他の資産・負債の増減額	49,818	170,555
小計	9,824,705	10,132,401
利息及び配当金の受取額	70,418	80,840
利息の支払額	845,690	753,939
補助金の受取額	65,000	65,000
補償金の受取額	73,378	118,305
法人税等の支払額	926,125	1,064,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,261,686	8,577,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	4,000
定期預金の払戻による収入	-	25,010
補助金の受取額	697,842	427,107
補償金の受取額	34,807	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,705,903	7,490,025
有形及び無形固定資産の売却による収入	76,153	143,482
投資有価証券の取得による支出	15,911	6,058
投資有価証券の売却による収入	-	13,996
連結子会社株式の追加取得による支出	39,015	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	79,501	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,642	75,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,039,172	6,965,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	12,000	2,056,000
長期借入れによる収入	7,910,000	10,819,000
長期借入金の返済による支出	8,965,464	9,314,958
セール・アンド・リースバック取引による収入	833,900	503,115
リース債務の返済による支出	1,164,356	1,279,748
自己株式の取得による支出	6,283	7,920
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	280
配当金の支払額	530,498	635,965
非支配株主への配当金の支払額	5,585	916
その他	746	17,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941,033	1,990,774
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281,481	378,525
現金及び現金同等物の期首残高	9,418,598	9,700,079
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,700,079	<sup>1</sup> 9,321,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

(株)テレビ山梨

身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

ニ) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

## リース資産

### イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

### ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南電車㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	79,910,482千円	83,919,577千円

2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,876,341千円	3,952,701千円
機械装置及び運搬具	1,936,743千円	1,939,883千円
その他	61,146千円	63,063千円
計	5,874,231千円	5,955,648千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,223,086千円	2,298,214千円

4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 財団(鉄道財団・観光施設財団)		
建物及び構築物	14,500,152千円	15,355,690千円
機械装置及び運搬具	3,315,386千円	2,888,827千円
土地	2,095,522千円	2,077,436千円
その他	840,698千円	924,193千円
計	20,751,760千円	21,246,147千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	31,169,100千円 (7,716,600千円)	30,442,500千円 (7,270,700千円)
計	31,169,100千円	30,442,500千円
(2) その他		
建物及び構築物	2,311,299千円	2,739,672千円
土地	2,817,843千円	2,987,294千円
計	5,129,143千円	5,726,966千円
短期借入金	506,750千円	450,750千円
長期借入金 (うち1年以内返済額)	514,045千円 (226,126千円)	476,548千円 (122,564千円)
預り保証金(その他固定負債)	2,887,500千円	2,905,500千円
計	3,908,295千円	3,832,798千円

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付費用	137,165千円	216,559千円
賞与引当金繰入額	441,917千円	472,944千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	35,000千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	41,421千円	32,111千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
人件費	582,868千円	605,295千円
経費	513,806千円	541,647千円
諸税	18,228千円	20,299千円
減価償却費	39,586千円	53,694千円
計	1,154,489千円	1,220,936千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,024千円	4,600千円
土地	47,717千円	108,199千円
計	51,742千円	112,799千円

5 退職給付信託返還益

退職給付債務に対して退職給付信託財産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けています。これに伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
商業施設	建物 他	静岡県沼津市
遊休資産	土地 他	山梨県南都留郡山中湖村 他

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

土地	195,819千円
建物	25,187千円
機械装置	1,499千円
その他	10,356千円
計	232,863千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸業資産	土地	山梨県甲府市
ゴルフ場	無形固定資産 他	静岡県裾野市
キャンプ場	建物及び構築物 他	静岡県富士宮市
商業施設	建物 他	静岡県富士市
工場	建物及び構築物 他	山梨県身延町
遊休資産	土地	東京都八王子市

減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことや、土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落等により、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	207,949千円
機械装置及び運搬具	21,954千円
土地	598,906千円
リース資産	6,130千円
その他	27,104千円
無形固定資産	805,892千円
計	1,667,936千円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。

7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	244,700千円	172,257千円
機械装置及び運搬具	375,767千円	82,402千円
その他	27,630千円	9,288千円
無形固定資産	- 千円	1,712千円
計	648,099千円	265,661千円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	195,223千円	94,742千円
機械装置及び運搬具	17,325千円	33,423千円
無形固定資産	479千円	4,201千円
その他(解体撤去費用他)	336,355千円	232,937千円
計	549,384千円	365,305千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	661,888千円	391,777千円
組替調整額	- 千円	6,983千円
税効果調整前	661,888千円	398,760千円
税効果額	167,111千円	137,339千円
その他有価証券評価差額金	494,777千円	261,421千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,073,698千円	1,033,621千円
組替調整額	253,593千円	899,217千円
税効果調整前	820,104千円	1,932,838千円
税効果額	213,027千円	615,451千円
退職給付に係る調整額	607,077千円	1,317,387千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	12,564千円	14,999千円
その他の包括利益合計	1,114,418千円	1,563,809千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	-	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,559,064	53,246	-	3,612,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,633株
持分割合の変動による純増	47,613株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	529,876	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	-	-	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,612,310	6,663	55,688	3,563,285

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	6,663株
持分割合の変動による純減	55,688株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	635,818	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、640,537千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,741	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 1. 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、747,246千円であります。

2. 1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,791,690千円	9,392,153千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,610千円	70,600千円
現金及び現金同等物	9,700,079千円	9,321,553千円



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

レジャー・サービス業における遊園地乗物機械(「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運輸業におけるバス車両等(「機械装置及び運搬具」)、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)及びその他の事業における什器及び情報処理機器等(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	132,144千円
減価償却累計額相当額	100,314千円
期末残高相当額	31,830千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	132,144千円
減価償却累計額相当額	113,769千円
期末残高相当額	18,374千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	13,455千円	12,852千円
1年超	18,374千円	5,521千円
合計	31,830千円	18,374千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	13,455千円	13,455千円
減価償却費相当額	13,455千円	13,455千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,791,690	9,791,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,707,562	2,707,562	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,856,437	3,856,437	-
資産計	16,355,689	16,355,689	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,584,397	2,584,397	-
(2) 短期借入金	15,469,922	15,469,922	-
(3) 未払消費税等	758,395	758,395	-
(4) 未払法人税等	615,021	615,021	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	37,298,670	37,454,153	(155,483)
負債計	56,726,407	56,881,890	(155,483)
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,392,153	9,392,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,669,133	2,669,133	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,489,595	5,489,595	-
資産計	17,550,882	17,550,882	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,398,956	2,398,956	-
(2) 短期借入金	4,255,750	4,255,750	-
(3) 未払消費税等	484,443	484,443	-
(4) 未払法人税等	1,207,126	1,207,126	-
(5) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	47,960,884	48,308,597	(347,713)
負債計	56,307,159	56,654,872	(347,713)
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	177,329	177,143
非上場関連会社株式	2,223,086	2,298,214
公債	-	3,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について360千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,791,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,707,562	-	-	-
合計	12,499,252	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,392,153	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,669,133	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公債)	-	3,000	-	-
合計	12,061,287	3,000	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,469,922	-	-	-	-	-
長期借入金	-	13,024,978	7,838,891	9,451,859	4,047,437	2,935,505
合計	15,469,922	13,024,978	7,838,891	9,451,859	4,047,437	2,935,505

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,325,540	-	-	-	-	-
長期借入金	-	8,965,119	11,318,942	5,923,856	3,701,422	4,981,755
合計	17,325,540	8,965,119	11,318,942	5,923,856	3,701,422	4,981,755

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,798,727	2,273,560	1,525,166
小計	3,798,727	2,273,560	1,525,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	57,710	60,538	2,828
小計	57,710	60,538	2,828
合計	3,856,437	2,334,098	1,522,338

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,337,245	4,198,154	1,139,091
小計	5,337,245	4,198,154	1,139,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	152,350	167,863	15,513
小計	152,350	167,863	15,513
合計	5,489,595	4,366,017	1,123,577

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,996	6,938	-
合計	13,996	6,938	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について360千円(その他有価証券の株式360千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,190,400	13,859,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,421,800	9,199,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。また、当社は当期より確定拠出制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は平成12年9月27日に退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,150,285千円	1,145,711千円
会計方針の変更による累積的影響額	80,811千円	- 千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,231,096千円	1,145,711千円
勤務費用	63,724千円	63,397千円
利息費用	9,611千円	6,554千円
数理計算上の差異の発生額	29,396千円	11,577千円
退職給付の支払額	188,117千円	89,267千円
退職給付債務の期末残高	1,145,711千円	1,137,974千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,218,036千円	4,347,141千円
期待運用収益	26,010千円	27,109千円
数理計算上の差異の発生額	1,103,094千円	289,444千円
退職給付信託の返還	- 千円	2,769,450千円
年金資産の期末残高	4,347,141千円	1,315,356千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,145,711千円	1,137,974千円
年金資産	4,347,141千円	1,315,356千円
退職給付に係る資産	3,201,429千円	177,382千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,201,429千円	177,382千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	63,724千円	63,397千円
利息費用	9,611千円	6,554千円
期待運用収益	26,010千円	27,109千円
数理計算上の差異の費用処理額	253,593千円	372,893千円
その他	- 千円	518千円
確定給付制度に係る退職給付費用	206,267千円	329,532千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	820,104千円	1,932,838千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,201,655千円	268,816千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	93.8%	77.9%
その他	6.2%	22.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計は、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	0.6%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	973,869千円	930,070千円
退職給付費用	39,942千円	66,409千円
退職給付の支払額	83,889千円	94,272千円
その他	148千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	930,070千円	902,207千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	930,070千円	902,207千円
退職給付に係る負債	930,070千円	902,207千円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	930,070千円	902,207千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,942千円 当連結会計年度66,409千円

#### 4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,159千円、当連結会計年度は46,564千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券(退職給付信託分)	268,883千円	152,774千円
退職給付に係る負債	305,409千円	294,548千円
賞与引当金	143,714千円	147,847千円
固定資産評価損	217,778千円	210,650千円
未払事業税	42,966千円	89,936千円
繰越欠損金	214,975千円	197,370千円
未実現利益	259,987千円	144,508千円
未払役員退職慰労金	89,056千円	81,212千円
資産除去債務	55,049千円	45,682千円
減損損失	156,129千円	520,356千円
その他	299,473千円	348,916千円
繰延税金資産小計	2,053,423千円	2,233,804千円
評価性引当額	895,290千円	835,720千円
繰延税金資産合計	1,158,133千円	1,398,084千円
(繰延税金負債)		
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円	12,802千円
退職給付に係る資産	1,013,988千円	54,028千円
固定資産圧縮積立金	549千円	504千円
資産除去債務に対応する除去費用	15,400千円	13,190千円
その他有価証券評価差額金	468,847千円	331,508千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	62,025千円	219,961千円
その他	900千円	-千円
繰延税金負債合計	1,574,516千円	631,997千円
繰延税金資産の純額	416,382千円	766,086千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	196,128千円	300,041千円
固定資産 繰延税金資産	436,331千円	609,252千円
流動負債 その他	900千円	761千円
固定負債 繰延税金負債	1,047,942千円	142,445千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「投資有価証券(退職給付信託返還分)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金負債の「その他」に表示していた62,926千円は、「投資有価証券(退職給付信託返還分)」62,025千円および「その他」900千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が20,645千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,189千円、その他有価証券評価差額金が12,544千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### （1）当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

##### （2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は1年から50年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### （3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	174,905千円	172,697千円
時の経過による調整額	1,572千円	1,544千円
資産除去債務の履行による減少額	3,780千円	25,582千円
期末残高	172,697千円	148,658千円

#### （賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む。）等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は604,590千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596,732千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,110,432	4,043,220
	期中増減額	67,211	446,119
	期末残高	4,043,220	4,489,340
期末時価		13,048,574	13,779,440

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。
- 3．当連結会計年度の期中増減額446,119千円の内容は、賃貸業資産の取得（東京都豊島区525,653千円）によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介・斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、スキー場、ゴルフ場等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,887,356	2,468,113	24,330,763	43,686,232	5,284,973	48,971,206	-	48,971,206
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	40,581	458,035	583,170	1,081,786	1,927,515	3,009,302	3,009,302	-
計	16,927,938	2,926,148	24,913,933	44,768,019	7,212,488	51,980,508	3,009,302	48,971,206
セグメント利益	1,541,794	663,130	2,030,464	4,235,389	187,226	4,422,616	74,582	4,348,034
セグメント資産	19,294,282	19,122,292	40,394,550	78,811,124	6,323,963	85,135,088	10,764,642	95,899,731
その他の項目								
減価償却費	1,447,531	368,541	3,395,504	5,211,576	113,669	5,325,245	2,444	5,322,801
持分法適用会 社への投資額	263,488	-	-	263,488	1,959,597	2,223,086	-	2,223,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,086,986	572,409	4,300,964	6,960,359	429,080	7,389,440	-	7,389,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 74,582千円には、セグメント間取引消去 45,570千円等が含まれておりま  
す。

(2) セグメント資産の調整額10,764,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,936,407千  
円及びセグメント間取引消去額 4,171,764千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	18,145,624	2,339,728	25,502,002	45,987,355	5,792,465	51,779,820	-	51,779,820
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	81,722	467,292	433,308	982,323	1,845,932	2,828,256	2,828,256	-
計	18,227,347	2,807,020	25,935,311	46,969,679	7,638,397	54,608,077	2,828,256	51,779,820
セグメント利益	2,182,238	648,705	2,345,227	5,176,171	310,839	5,487,011	61,674	5,425,337
セグメント資産	18,530,059	20,110,205	36,911,326	75,551,591	6,622,453	82,174,045	12,685,261	94,859,307
その他の項目								
減価償却費	1,464,016	394,617	3,516,753	5,375,387	125,698	5,501,085	2,976	5,498,109
持分法適用会 社への投資額	269,232	-	-	269,232	2,028,982	2,298,214	-	2,298,214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,788,463	926,163	4,328,909	8,043,536	783,196	8,826,732	-	8,826,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 61,674千円には、セグメント間取引消去 42,748千円等が含まれておりま  
す。

(2) セグメント資産の調整額12,685,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,948,165千  
円及びセグメント間取引消去額 3,262,903千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資  
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	8,424	154,916	67,821	231,163	1,700	-	232,863

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計			
減損損失	-	48,000	1,019,610	1,067,610	49,419	550,906	1,667,936

(注) 「その他」の金額は製造販売業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「運輸」セグメントにおいて、子会社株式の追加取得及び子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、66,635千円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。



当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の返済 (純額) 利息の支払	105,580 34,051	短期借入金 長期借入金	595,000 1,811,192

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。  
2 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。  
3 ㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。  
4 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社取締役 朝日生命保険 (相)代表取締役 社長	(被所有) 直接 - (注)2	-	資金の返済 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)7	84,000 55,079 4,641,000	長期借入金	4,641,000
役員	芦澤 敏久	-	-	当社監査役 ㈱山梨中央銀行 代表取締役会長	(被所有) 直接 - (注)4	-	資金の返済 (純額) 利息の支払 担保提供 (注)7	23,864 29,908 24,000	短期借入金 長期借入金	595,000 1,787,328

- (注) 1 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。  
2 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、5.75%であります。  
3 佐藤美樹氏は、平成27年6月19日に関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者である期間について記載しております。  
4 ㈱山梨中央銀行が当社議決権等を所有する割合は、2.32%であります。  
5 朝日生命保険(相)、㈱山梨中央銀行の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。  
6 長期借入金の期末残高は1年以内に返済予定のものを含んでおります。  
7 長期借入金に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は対応する長期借入金の期末残高であります。

従業員のための企業年金等

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
企業年金等	退職給付信託	-	退職給付会計上の年 金資産	資産の一部返還	2,036,850	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	204.58円	206.10円
1株当たり当期純利益	19.39円	22.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,058,402	2,345,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,058,402	2,345,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,159	106,209

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,428,077	22,629,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	710,554	740,303
(うち非支配株主持分)	710,554	740,303
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,717,522	21,889,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,157	106,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,311,750	4,255,750	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,158,172	13,069,790	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,283,878	1,381,077	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	37,298,670	34,891,094	1.23	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,084,680	4,031,173	-	平成29年～平成37年
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の支払委託	8,983	30,180	0.57	-
支払委託(1年以内に返済予定のものを除く)	35,630	94,413	0.57	平成29年～平成33年
1年以内に返済予定の建設協力金	15,687	15,945	1.63	-
建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く)	317,183	301,237	1.63	平成29年～平成45年
合計	58,514,634	58,070,662	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、一部を除きリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,965,119	11,318,942	5,923,856	3,701,422
リース債務	1,298,453	1,068,480	718,005	525,957
其他有利子負債 (支払委託)	30,352	30,525	29,934	3,600
其他有利子負債 (建設協力金)	16,207	16,473	16,744	17,019

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第115期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	11,813,124	27,000,604	39,823,180	51,779,820
税金等調整前四半期(当 期)純利益 (千円)	920,606	3,599,595	3,444,338	3,614,767
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	651,070	2,421,939	2,306,453	2,345,227
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.13	22.81	21.72	22.08

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失( ) (円)	6.13	16.68	1.09	0.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,865,373	8,228,827
未収運賃	536,868	520,117
未収金	1,582,387	1,145,740
未収収益	117,143	129,619
関係会社短期貸付金	1,301,794	1,256,683
分譲土地建物	8,009,001	8,000,291
貯蔵品	356,184	376,570
前払費用	163,838	170,501
繰延税金資産	65,793	77,578
その他の流動資産	125,045	279,630
貸倒引当金	3,084	5,295
流動資産合計	21,120,345	20,180,265
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	7,793,990	8,057,840
減価償却累計額	3,724,439	3,930,530
有形固定資産(純額)	4,069,551	4,127,309
無形固定資産	18,342	20,629
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 4,087,894	1, 2, 3 4,147,938
<b>自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	6,640,083	6,080,687
減価償却累計額	2,411,886	2,525,060
有形固定資産(純額)	4,228,196	3,555,627
無形固定資産	94,779	92,038
自動車事業固定資産合計	2, 3 4,322,975	2, 3 3,647,665
<b>観光事業固定資産</b>		
有形固定資産	76,583,927	79,238,288
減価償却累計額	48,804,044	51,357,504
有形固定資産(純額)	27,779,883	27,880,783
無形固定資産	2,661,045	1,884,777
観光事業固定資産合計	1, 2 30,440,928	1, 2 29,765,561
<b>土地建物事業固定資産</b>		
有形固定資産	19,401,852	20,098,731
減価償却累計額	11,260,085	11,557,101
有形固定資産(純額)	8,141,767	8,541,629
無形固定資産	421,584	417,743
土地建物事業固定資産合計	1, 2, 3 8,563,352	1, 2, 3 8,959,373
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	3,457,284	3,465,260
減価償却累計額	1,632,879	1,658,917
有形固定資産(純額)	1,824,404	1,806,342
無形固定資産	61,256	65,027
各事業関連固定資産合計	1,885,661	1,871,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	511,990	653,353
減価償却累計額	278,805	396,833
有形固定資産（純額）	233,184	256,520
無形固定資産	27,691	27,910
その他の固定資産合計	260,876	284,430
建設仮勘定		
鉄道事業	22,554	468,351
自動車事業	1,600	151,476
観光事業	485,660	948,235
土地建物事業	29,197	34,675
各事業関連	1,832	4,243
建設仮勘定合計	540,845	1,606,981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728,758	5,397,087
関係会社株式	2,996,319	3,005,314
長期貸付金	153,600	-
関係会社長期貸付金	2,102,502	2,167,670
長期前払費用	142,647	87,644
前払年金費用	999,774	-
繰延税金資産	-	196,067
その他	305,261	313,358
貸倒引当金	14,010	14,110
投資その他の資産合計	10,414,853	11,153,031
固定資産合計	60,517,386	61,436,354
資産合計	81,637,732	81,616,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	5,120,000	3,120,000
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 7,716,600	1 7,270,700
1年以内に返済する不動産抵当借入金	1 78,600	1 51,100
1年以内に返済するその他の長期借入金	944,500	5,304,600
リース債務	671,876	705,008
未払金	4 2,983,601	4 3,066,498
未払費用	4 176,464	4 169,832
未払消費税等	104,294	135,186
未払法人税等	393,703	700,926
預り連絡運賃	4 20,916	4 17,938
預り金	4 3,218,291	4 3,816,181
前受運賃	4 81,197	4 79,944
前受金	4 107,678	4 137,085
賞与引当金	70,088	65,062
役員賞与引当金	30,000	35,000
流動負債合計	21,717,812	24,675,066
<b>固定負債</b>		
財団抵当借入金	1 23,452,500	1 23,171,800
不動産抵当借入金	1 78,700	1 27,600
その他の長期借入金	12,666,250	10,651,650
退職給付引当金	-	91,434
リース債務	2,315,768	1,887,146
長期預り保証金	1, 4 3,676,703	1, 4 3,667,052
繰延税金負債	283,013	-
その他	531,145	548,254
固定負債合計	43,004,080	40,044,937
負債合計	64,721,892	64,720,003
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,126,343	9,126,343
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,778	1,001,778
資本剰余金合計	3,400,130	3,400,130
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	2,680,802	2,912,402
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	2,461,202	2,692,802
利益剰余金合計	4,640,527	4,872,127
自己株式	1,219,817	1,227,737
株主資本合計	15,947,184	16,170,864
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	968,655	725,752
評価・換算差額等合計	968,655	725,752
純資産合計	16,915,839	16,896,616
負債純資産合計	81,637,732	81,616,619

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,452,037	1,649,556
運輸雑収	139,284	137,961
鉄道事業営業収益合計	1,591,322	1,787,517
営業費		
運送営業費	1,079,909	1,150,559
一般管理費	70,342	72,153
諸税	69,020	80,310
減価償却費	222,379	291,236
鉄道事業営業費合計	1,441,652	1,594,259
鉄道事業営業利益	149,670	193,258
<b>自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	696,804	802,474
運送雑収	1,138,483	1,243,777
自動車事業営業収益合計	1,835,288	2,046,251
営業費		
運送営業費	993,384	1,006,671
一般管理費	83,765	73,078
諸税	68,838	92,701
減価償却費	178,066	344,625
自動車事業営業費合計	1,324,054	1,517,077
自動車事業営業利益	511,233	529,174
<b>観光事業営業利益</b>		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,423,276	12,036,346
その他の観光事業営業収入	9,394,416	9,713,587
観光事業営業収益合計	20,817,693	21,749,934
営業費		
営業費	14,517,546	15,213,131
一般管理費	724,402	725,234
諸税	344,975	357,089
減価償却費	3,243,425	3,172,327
観光事業営業費合計	18,830,350	19,467,782
観光事業営業利益	1,987,342	2,282,151
<b>土地建物事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産売上高	259,093	195,018
賃貸料収入	1,708,539	1,670,796
土地建物事業営業収益合計	1,967,633	1,865,815
営業費		
不動産売上原価	162,700	114,158
販売費及び一般管理費	868,979	826,503
諸税	164,973	162,507
減価償却費	309,669	338,774
土地建物事業営業費合計	1,506,322	1,441,945
土地建物事業営業利益	461,310	423,870
全事業営業利益	3,109,557	3,428,454



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 59,552	1 53,298
受取配当金	1 140,616	1 98,337
雑収入	15,298	25,906
営業外収益合計	215,467	177,542
営業外費用		
支払利息	810,281	735,069
雑支出	64,395	97,829
営業外費用合計	874,676	832,899
経常利益	2,450,349	2,773,096
特別利益		
固定資産売却益	2 31,024	2 1,203
補助金	625,911	187,582
受取補償金	106,059	118,305
退職給付信託返還益	-	3 526,323
特別利益合計	762,996	833,414
特別損失		
投資有価証券評価損	-	360
減損損失	167,163	1,618,517
固定資産圧縮損	4 604,176	4 187,570
固定資産除却損	5 493,225	5 345,827
特別損失合計	1,264,564	2,152,276
税引前当期純利益	1,948,780	1,454,235
法人税、住民税及び事業税	620,013	944,799
法人税等調整額	121,501	362,701
法人税等合計	741,514	582,098
当期純利益	1,207,265	872,137

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		496,205		480,119	
経費		583,703		670,440	
計			1,079,909		1,150,559
2 一般管理費					
人件費		51,306		50,450	
経費		19,036		21,703	
計			70,342		72,153
3 諸税			69,020		80,310
4 減価償却費		222,379		291,236	
鉄道事業営業費合計			1,441,652		1,594,259
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		396,729		530,003	
経費		596,654		476,667	
計			993,384		1,006,671
2 一般管理費					
人件費		67,626		51,097	
経費		16,139		21,981	
計			83,765		73,078
3 諸税			68,838		92,701
4 減価償却費		178,066		344,625	
自動車事業営業費合計			1,324,054		1,517,077
観光事業営業費	3				
1 営業費					
人件費		392,948		534,920	
経費		14,124,598		14,678,210	
計			14,517,546		15,213,131
2 一般管理費					
人件費		541,796		507,091	
経費		182,606		218,143	
計			724,402		725,234
3 諸税			344,975		357,089
4 減価償却費		3,243,425		3,172,327	
観光事業営業費合計			18,830,350		19,467,782

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
土地建物事業営業費	4				
1 売上原価			162,700		114,158
2 販売費及び一般管理費					
人件費		137,403		116,683	
経費		731,575		709,819	
計			868,979		826,503
3 諸税			164,973		162,507
4 減価償却費		309,669		338,774	
土地建物事業営業費合計			1,506,322		1,441,945
全事業営業費合計			23,102,380		24,021,064

前事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	376,901千円	
修繕費	168,428千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	233,933千円	
業務委託料	157,040千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,360,094千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
賃借料	346,012千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	70,088千円	
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	
退職給付費用	206,267千円	

当事業年度の事業別営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注) 1 鉄道事業 営業費

運送営業費		
給与	381,256千円	
修繕費	170,410千円	

2 自動車事業 営業費

運送営業費		
給与	283,349千円	
業務委託料	148,240千円	

3 観光事業 営業費

営業費		
委託料	12,279,784千円	

4 土地建物 事業営業費

販売費及び一般管理費		
賃借料	345,915千円	

5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	65,062千円	
役員賞与引当金繰入額	35,000千円	
退職給付費用	329,532千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,840,229	4,019,553
会計方針の変更による累積的影響額							52,483	52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	1,787,746	3,967,070
当期変動額								
剰余金の配当							533,809	533,809
当期純利益							1,207,265	1,207,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	673,456	673,456
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,213,533	15,332,494	495,810	495,810	15,828,304
会計方針の変更による累積的影響額		52,483			52,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,213,533	15,280,010	495,810	495,810	15,775,821
当期変動額					
剰余金の配当		533,809			533,809
当期純利益		1,207,265			1,207,265
自己株式の取得	6,283	6,283			6,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			472,845	472,845	472,845
当期変動額合計	6,283	667,173	472,845	472,845	1,140,018
当期末残高	1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,461,202	4,640,527
当期変動額								
剰余金の配当							640,537	640,537
当期純利益							872,137	872,137
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	231,599	231,599
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,001,778	3,400,130	1,959,724	219,600	2,692,802	4,872,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839
会計方針の変更による累 積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,219,817	15,947,184	968,655	968,655	16,915,839
当期変動額					
剰余金の配当		640,537			640,537
当期純利益		872,137			872,137
自己株式の取得	7,920	7,920			7,920
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			242,903	242,903	242,903
当期変動額合計	7,920	223,679	242,903	242,903	19,223
当期末残高	1,227,737	16,170,864	725,752	725,752	16,896,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

分譲土地建物.....個別法

貯蔵品.....移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 工事負担金等の処理方法

鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしており、その判定をもって有効性評価に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>(イ)鉄道財団</b>		
鉄道事業固定資産	4,069,546千円	4,124,615千円
債務額	3,745,000千円 借入金	3,741,000千円 借入金
<b>(ロ)観光施設財団</b>		
観光事業固定資産	16,682,213千円	17,121,532千円
債務額	27,424,100千円 借入金	26,701,500千円 借入金
<b>(ハ)不動産抵当</b>		
土地建物事業固定資産	3,105,377千円	3,534,844千円
債務額	157,300千円 借入金	78,700千円 借入金
	2,887,500千円 長期預り保証金	2,905,500千円 長期預り保証金
<b>合計</b>		
資産の金額	23,857,137千円	24,780,991千円
債務額	34,213,900千円	33,426,700千円

2 国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>鉄道事業固定資産</b>		
建物	146,840千円	146,840千円
構築物	2,477,916千円	2,536,147千円
車両	1,180,607千円	1,180,607千円
機械装置	423,911千円	423,911千円
工具器具備品	60,071千円	61,988千円
計	4,289,346千円	4,349,494千円
<b>自動車事業固定資産</b>		
建物	41,719千円	41,719千円
構築物	8,742千円	8,742千円
車両	124,401千円	124,401千円
機械装置	1,388千円	1,388千円
工具器具備品	30,770千円	30,770千円
無形固定資産	10,753千円	11,424千円
計	217,774千円	218,446千円
<b>観光事業固定資産</b>		
建物	11,470千円	11,470千円
構築物	4,862千円	4,862千円
機械装置	11,000千円	11,000千円
計	27,333千円	27,333千円
<b>土地建物事業固定資産</b>		
建物	- 千円	95,897千円
構築物	11,716千円	11,716千円
機械装置	4,737千円	4,737千円
工具器具備品	- 千円	30,854千円
計	16,453千円	143,204千円
合計	4,550,908千円	4,738,479千円



3 圧縮記帳額

取得した構築物、車両、機械装置その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	604,176千円	187,570千円

4 関係会社に対する負債

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の5を超えており、その金額は前事業年度4,524,037千円、当事業年度5,286,667千円であります。

5 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

6 貸出コミットメント

関係会社32社とCMS基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
CMSによる貸付極度額	2,735,000千円	2,735,000千円
貸付実行残高	668,314千円	259,380千円
差引貸付未実行残高	2,066,685千円	2,475,619千円

## (損益計算書関係)

- 1 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業費	13,187,331千円	12,610,285千円
受取利息	57,940千円	51,754千円
受取配当金	89,315千円	39,014千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地)	7,636千円	723千円
自動車事業固定資産(車両)	202千円	99千円
観光事業固定資産(土地)	23,163千円	-千円
土地建物事業固定資産(工具器具備品)	21千円	-千円
各事業関連固定資産(車両)	-千円	379千円
合計	31,024千円	1,203千円

- 3 退職給付信託返還益

退職給付債務に対して退職給付信託財産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けています。これに伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

- 4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業 国庫補助金等圧縮額	594,610千円	60,148千円
自動車事業 国庫補助金等圧縮額	2,412千円	671千円
土地建物事業 国庫補助金等圧縮額	7,154千円	126,751千円
合計	604,176千円	187,570千円

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業 大月駅改修工事他除却	35,247千円	-千円
自動車事業 旧都留営業所建物解体撤去他除却	3,790千円	吉原中央駅既存待合室・ 上屋撤去工事他除却 15,981千円
観光事業 ハイランドリゾートホテル&スパ高層階フロア改装工事他除却	400,181千円	富士急ハイランド絶望要塞リニューアル他除却 245,400千円
土地建物事業 熱海シーサイド・スパ&リゾートロビー及び5階客室改修工事他除却	52,277千円	Q - S T A 館内設備更新に伴う撤去工事他除却 78,576千円
各事業関連 企業内保育施設設置に伴う撤去他除却	1,727千円	車両除却 5,870千円
合計	493,225千円	345,827千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	2,800,456	2,809,451
関連会社株式	195,863	195,863
計	2,996,319	3,005,314

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	- 千円	27,849千円
投資有価証券(退職給付信託分)	268,883千円	152,774千円
賞与引当金	22,741千円	19,968千円
貸倒引当金	5,438千円	5,923千円
未払役員退職慰労金	89,056千円	81,212千円
未払事業税	31,668千円	47,860千円
固定資産評価損	91,354千円	87,853千円
関係会社株式評価損	107,944千円	103,806千円
減損損失	322,450千円	659,364千円
固定資産除却損	31,563千円	28,077千円
資産除去債務	50,897千円	41,624千円
その他	148,366千円	144,714千円
繰延税金資産小計	1,170,363千円	1,401,031千円
評価性引当額	521,186千円	551,801千円
繰延税金資産合計	649,176千円	849,230千円
(繰延税金負債)		
前払退職給付費用	316,658千円	- 千円
投資有価証券(退職給付信託返還分)	62,025千円	219,961千円
土地現物出資差益	33,655千円	32,365千円
資産除去債務に対応する除去費用	15,400千円	13,190千円
その他有価証券評価差額金	427,570千円	299,405千円
その他	11,085千円	10,660千円
繰延税金負債合計	866,396千円	575,584千円
繰延税金資産の純額	- 千円	273,646千円
繰延税金負債の純額	217,220千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.1%	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	1.2%
住民税均等割	0.7%	1.2%
評価性引当額	2.4%	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	1.7%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	40.0%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.4%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,248千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,181千円、その他有価証券評価差額金が11,933千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)スルガ銀行	1,111,167	2,197,888
		(株)山梨中央銀行	2,657,681	1,097,622
		(株)松屋	200,000	207,000
		三菱鉛筆(株)	37,500	181,125
		住友不動産(株)	54,000	177,876
		(株)N S D	95,150	158,329
		リオン(株)	88,300	149,403
		宝印刷(株)	89,000	118,103
		(株)乃村工藝社	65,000	106,145
		興銀リース(株)	50,000	99,900
		(株)モスフードサービス	31,200	91,759
		その他44銘柄	1,631,718	806,074
計		6,110,716	5,391,226	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	富士の国やまなし県民債	30,000	3,000
	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) やまなし新事業応援投資事業有限責任 組合	3	2,860
計		30,003	5,860	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	12,251,126	2,970	743,146 (598,906)	11,510,949	-	-	11,510,949
建物	45,529,757	2,618,437	243,636 (84,507)	47,904,558	29,117,795	1,293,837	18,786,762
構築物	21,778,604	912,668	281,747 (103,673)	22,409,525	14,626,473	715,338	7,783,051
車両	2,135,719	135,896	94,874 (9,751)	2,176,741	1,430,950	134,670	745,791
機械装置	21,841,551	517,468	86,671 (1,450)	22,272,348	18,828,046	809,865	3,444,301
工具器具備品	6,281,845	546,164	116,995 (8,204)	6,711,014	5,174,345	444,853	1,536,669
リース資産	4,570,522	274,486	235,986 (6,130)	4,609,022	2,248,335	645,756	2,360,686
計	114,389,129	5,008,091	1,803,058	117,594,161	71,425,947	4,044,321	46,168,214
建設仮勘定	540,845	6,787,339	5,721,202	1,606,981	-	-	1,606,981
有形固定資産計	114,929,974	11,795,430	7,524,261 (812,624)	119,201,143	71,425,947	4,044,321	47,775,196
無形固定資産							
借地権	2,833,786	-	803,704 (803,704)	2,030,081	-	-	2,030,081
商標権	97,216	8,167	603	104,779	65,231	8,083	39,548
リース資産	7,608	3,528	-	11,136	3,884	2,109	7,251
その他	823,657	133,628	25,756 (2,187)	931,529	500,284	101,512	431,244
無形固定資産計	3,762,268	145,323	830,065 (805,892)	3,077,526	569,400	111,706	2,508,126
長期前払費用	142,647	31,259	86,263	87,644	-	-	87,644
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸業資産(東京都豊島区)	525,653千円
	忍野しのびの里	349,352千円
	富士急ハイランド リサとガスパールタウン 「レ レーヴ サロン・ド・テ」	364,110千円
	ハイランドリゾートホテル&スパ「バンケットホール改修」	306,020千円
構築物	忍野しのびの里	237,555千円
建設仮勘定	忍野しのびの里	697,958千円
	賃貸業資産	558,368千円
	新型特急「富士山ビュー特急」	451,212千円

2 当期増加額からは次の圧縮記帳額を控除しております。

建物	95,897千円
構築物	58,231千円
工具器具備品	32,771千円
無形固定資産	671千円

3 当期減少額のうち( )は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,094	5,395	3,054	30	19,405
賞与引当金	70,088	65,062	70,088	-	65,062
役員賞与引当金	30,000	35,000	30,000	-	35,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。  
洗替による戻入額 30千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する						
株主に対する特典	毎3月末及び9月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。						
	所有株式数	電車・バス・観光施設 共通優待券	遊園地 フリーパス・スキー場 1日券 引換券	高速バス 乗車券 (中央高速バス・東名 高速バス)	優待バス	長期保有 特別優待券 (ホテル室料無料 又はレストラン 30%割引)	富士急グループ 施設割引券      1,000株以上 共通
	1,000株以上	7枚	1枚				
	3,000株以上	10枚	2枚				
	5,000株以上	15枚	3枚	1枚			
	10,000株以上	25枚	4枚	2枚		2枚 (3年継続保有毎)	
	20,000株以上	40枚	5枚	4枚		2枚 (3年継続保有毎)	
35,000株以上	40枚	6枚	4枚	電車・バス 全線1枚 (表示された 持参人1名)	3枚 (3年継続保有毎)		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月17日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 野 中 泰 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 鶴 田 慎 之 介  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、富士急行株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 野 中 泰 弘  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 鶴 田 慎 之 介  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。